

## 平成30年度決算について

学校法人武蔵野美術大学の平成30年度決算が、2019年5月22日の理事会において決定しましたので、お知らせいたします。

### I. 決算報告書の構成

#### 1. 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

##### 1-a. 資金収支内訳表

資金収支計算書に記載される収入及び支出で当該会計年度の諸活動に対応するものの決算額を部門ごと（法人・大学院・造形学部通学課程・造形学部通信教育課程）に区分して記載するものです。

##### 1-b. 人件費支出内訳表

資金収支計算書に記載される人件費支出の決算額の内訳を部門ごと（法人・大学院・造形学部通学課程・造形学部通信教育課程）に区分して記載するものです。

##### 1-c. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を3つの活動ごと（①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①②以外の活動）に区分して記載するものです。

#### 2. 事業活動収支計算書

当該会計年度の3つの活動（①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③その他①②以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにするものです。

##### 2-a. 事業活動収支内訳表

事業活動収支計算書に記載される事業活動収入及び事業活動支出並びに基本金組入額の決算額を、部門ごと（法人・大学）に区分して記載するものです。

#### 3. 貸借対照表

資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載し、学校法人としての資産状態を明らかにするものです。

##### 3-a. 注記事項

学校法人の財政及び経営の状況を判断するうえで重要な事項を記載するものです。

##### 3-b. 固定資産明細表

##### 3-c. 借入金明細表

##### 3-d. 基本金明細表

貸借対照表の重要項目である固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等について明らかにするものです。

## II. 決算報告書の概要

### 1. 資金収支計算書の概要(決算報告書1～2ページ)

資金収入は95億00百万円で、前年度繰越支払資金63億06百万円との合計額は、予算比65百万円減の158億06百万円、また資金支出は予算比7億06百万円減の92億88百万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比6億41百万円増の65億18百万円が計上され、前年度比では2億12百万円増となります。

前年度繰越支払資金 63億06百万円	資金支出 92億88百万円	} 158億06百万円
資金収入 95億00百万円	翌年度繰越支払資金 65億18百万円	

資金収入、資金支出の大科目ごとの決算額及び前年度比は、以下のとおりです。

#### ○資金収入の部(決算報告書1ページ)

(単位:百万円)

大科目	決算額	前年度比	備考
学生生徒等納付金収入	8,170	△32	通学課程(大学院・学部)、通信教育課程の授業料収入、入学金収入等の合計額となります。
手数料収入	262	43	主に通学課程、通信教育課程の入学検定料収入です。
寄付金収入	46	14	武蔵野美術大学出版局等からの特別寄付金及び教育振興資金としての一般寄付金収入の合計額となります。
補助金収入	587	△100	主に国庫補助金収入で、経常費補助金(一般補助・特別補助)となります。
資産売却収入	0	0	該当ありません。
付随事業・収益事業収入	35	△69	奈良寮等の補助活動収入、受託研究収入、受託事業収入、免許状更新講習料収入等で、収益事業収入は該当ありません。
受取利息・配当金収入	65	56	運用資産は預金及び引当特定資産に含まれる預金及び円建債券で、資産運用規則により安全性を最重要視しています。
雑収入	122	△153	主に退職金財団からの交付金収入で、他は予定外収入となります。
借入金等収入	0	0	該当ありません。
前受金収入	1,940	△14	主に平成31年度入学予定者の授業料収入等です。
その他の収入	331	△155	前年度退職者に対する退職金財団交付金等の前期末未収入金収入のほか、当該年度の退職金支出に充当するための退職給与引当特定資産取崩収入を計上しました。
資金収入調整勘定	△2,058	208	当該年度の諸活動でありながら当該年度には収納しない期末未収入金及び前期末前受金を、マイナス計上しています。
前年度繰越支払資金	6,306	585	平成29年度末における支払資金の保有額です。
収入の部合計	15,806	383	

## ○資金支出の部(決算報告書2ページ)

(単位:百万円)

大科目	決算額	前年度比	備考
人件費支出	4,360	△275	教職員人件費、役員人件費、退職金支出(引当金取崩分を含む)等の合計額です。
教育研究経費支出	2,369	△88	前年度比で修繕費、業務委託費、研究費、印刷費等が減少となりました。
管理経費支出	1,149	418	前年度比で光熱水費、修繕費、業務委託費、広報費等が増加となりました。
借入金等利息支出	0	0	該当ありません。
借入金等返済支出	0	0	該当ありません。
施設関係支出	549	345	学内各所工事等に係る建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出の合計額となります。
設備関係支出	335	31	各研究室の教育研究用機器備品や、事務組織の管理用機器備品のほか、図書支出、美術資料支出の合計額となります。
資産運用支出	778	△45	退職給与引当特定資産繰入支出及び減価償却引当特定資産繰入支出を計上しています。
その他の支出	626	△12	当該会計年度に支出する前年度の未払金及び次年度の前払金を計上しています。
資金支出調整勘定	△878	△207	当該会計年度に支出しない期末未払金及び前期末前払金をマイナス計上しています。
翌年度繰越支払資金	6,518	212	平成30年度末における支払資金の保有額です。
支出の部合計	15,806	383	

尚、資金収入及び資金支出の決算額を、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して記載する活動区分資金収支計算書の概要は、以下のとおりとなります。

①教育活動収支差額について、収入では学生生徒等納付金収入が増加し、支出では管理経費は増加しましたが、人件費と教育研究経費は減少したため、プラスとしています。②施設整備等活動収支差額について、収入は施設設備寄付金と減価償却引当特定資産取崩が計上され、支出では15号館や学内各所工事の完了に伴う施設及び設備関係や減価償却引当特定資産繰入が計上され、マイナスとなりました。③その他の活動収支差額について、収入では前年度からの市ヶ谷ビル敷金等の長期預り金に加えて、退職給与引当特定資産取崩が前年度比で減少して計上され、支出では退職給与引当特定資産繰入に平成23年度変更時差異の毎年度均等繰入分を含めた結果、ややマイナスとなりました。

## ○活動区分資金収支計算書(決算報告書3ページ)

(単位:百万円)

活動区分	①教育活動		②施設整備等活動		③その他の活動	
	金額	主な内容	金額	主な内容	金額	主な内容
収入	9,220	②③以外	16	・施設設備にかかる補助金、寄付金	161	・受取利息、・長期預り金 ・退職給与引当特定資産取崩
支出	7,869	②③以外	1,467	・施設・設備関係 ・減価償却引当特定資産繰入	206	・退職給与引当特定資産繰入
調整勘定等	287		68		1	
収支差額	1,638		△1,383		△44	
支払資金の増減	211					

2. 事業活動収支計算書の概要(決算報告書4ページ)

事業活動収入は、予算比 58 百万円減の 93 億 04 百万円、事業活動支出は、予算比 38 百万円増の 93 億 97 百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算比 97 百万円減のマイナス 93 百万円となりました。また、固定資産取得により第 1 号基本金に 5 億 82 百万円を組み入れるので、当年度収支差額はマイナス 6 億 75 百万円となりました。前年度比では、事業活動収入が 2 億 42 百万円減、事業活動支出が 1 億 40 百万円増、基本金組入額は 4 億 63 百万円増となり、当年度収支差額は 8 億 45 百万円減となります。さらに、前年度繰越収支差額△19 億 16 百万円を加え、基本金取崩額はありませので、翌年度繰越収支差額は△25 億 91 百万円となります。

尚、事業活動収支を区分して経常的な収支バランス、臨時的な収支バランスを見ると、臨時的な要素による特別収支差額がマイナス86百万円、これを除いた経常収支差額はマイナス7百万円となります。特別収支では、収入で施設設備補助金の計上がゼロとなり、支出で教育研究用機器備品除却差額が増加したため、前年度比で17百万円減となっています。

事業活動収入		事業活動支出			
93億04百万円		93億97百万円			
①教育活動収入	92億21百万円	①教育活動支出	92億93百万円	①教育活動収支差額	△72百万円
②教育活動外収入	65百万円	②教育活動外支出	0円	②教育活動外収支差額	65百万円
③特別収入	18百万円	③特別支出	1億04百万円	①+②経常収支差額	△7百万円
				③特別収支差額	△86百万円
				基本金組入前当年度収支差額	△93百万円
				基本金組入額	△5億82百万円
				当年度収支差額	△6億75百万円
				前年度繰越収支差額	△19億16百万円
				基本金取崩額	0百万円
				翌年度繰越収支差額	△25億91百万円

事業活動収入、事業活動支出の大科目ごとの予算額及び内容(資金収入、資金支出との相違等)は、以下のとおりです。

①教育活動収支＝経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの

(単位:百万円)

大科目		決算額	前年比	備考
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,170	△32	資金収入の「学生生徒等納付金収入」と同額になります。
	手数料	262	43	資金収入の「手数料収入」と同額になります。
	寄付金	45	12	「寄付金収入」のうち、施設設備分(該当なし)を除いた額となります。
	経常費等補助金	587	△100	「補助金収入」のうち、施設設備分を除いた額となります。
	付随事業収入	35	△69	「付随事業収入・収益事業収入」のうち、収益事業収入分(該当なし)を除いた額となります。
	雑収入	122	△152	「雑収入」のうち、「施設利用料」(該当なし)を除いた額となります。
	教育活動収入計	9,221	△298	
事業活動支出の部	人件費	4,377	△237	「退職金」は、資金支出の「退職金支出」から資金収入の「退職給与引当特定資産取崩収入」を控除した額になり、それ以外は資金支出の「人件費支出」と同額となりますが、さらに退職給与引当金繰入額が合計されます。
	教育研究経費	3,615	△51	資金支出の「教育研究経費支出」に減価償却額の12億18百万円を加えた額で、減価償却額は教育研究経費の33.7%を占めています。
	管理経費	1,301	411	資金支出の「管理経費支出」に減価償却額の1億62百万円を加えた額で、減価償却額は管理経費の12.4%を占めています。
	徴収不能額等	0	0	該当ありません。
	教育活動支出計	9,293	123	

②教育活動外収支＝経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの

大科目		決算額	前年比	備考
収入	受取利息・配当金	65	56	資金収入の「受取利息・配当金収入」と同額になります。
	その他の教育活動外収入	0	0	収益事業等の該当はありません。
	教育活動外収入計	65	56	
支出	借入金等利息	0	0	該当ありません。
	その他の教育活動外支出	0	0	収益事業等の該当はありません。
	教育活動外支出計	0	0	

③特別収支＝特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの

大科目		決算額	前年比	備考
収入	資産売却差額	0	0	該当ありません。
	その他の特別収入	18	0	教育研究用機器備品、美術資料、図書資料等の現物寄付の合計額となります。
	特別収入計	18	0	
支出	資産処分差額	15	10	図書資料等の除却による処分差額となります。
	その他の特別支出	89	7	退職給与引当金特別繰入額(平成23年度変更時差異を10年で毎年度均等に繰入)を計上しました。
	特別支出計	104	17	

### 3. 貸借対照表の概要(決算報告書5～7ページ)

当該年度末における資産の部合計は515億55百万円となり、前年度末より2億28百万円の増額となりました。固定資産は前年度末比で1億72百万円増の447億77百万円で、流動資産は前年度末比で56百万円増の67億78百万円となりました。負債の部合計は前年度末比で3億21百万円増の50億28百万円となり、負債を除いた純資産の部の合計は前年度末比で93百万円減の465億27百万円となります。

固定資産については、鷹の台の15号館とバス転回場施設の完成により建物及び構築物を取得しましたが、教育研究用機器備品や管理用機器備品の除却や過去取得分資産の減価償却により、有形固定資産が減少しています。また、過年度分の資産取得により減価償却額の累計額が増加しており、関連して減価償却引当特定資産が増加しています。

(単位:百万円)

資産の部	51,555	負債の部	5,028
固定資産	44,777	固定負債	2,153
有形固定資産	29,108	流動負債	2,875
特定資産	15,555	純資産の部	46,527
その他の固定資産	114	基本金	49,118
流動資産	6,778	繰越収支差額	△2,591
資産の部 合計	51,555	負債及び純資産の部 合計	51,555

#### 3-a. 注記事項

決算報告書6～7ページのとおりです。重要な会計方針、減価償却額の累計額の合計額、翌会計年度以後に基本金に組み入れを行うこととなる金額、有価証券の時価情報、(株)武蔵野美術大学出版局に係る事項、所有権移転外ファイナンス・リース取引、退職給与引当金の計上等を記載しています。

以上

# 資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,107,369,000	8,169,497,504	△ 62,128,504
授業料収入	5,990,314,000	6,026,476,004	△ 36,162,004
入学金収入	429,850,000	470,197,500	△ 40,347,500
実習費収入	204,515,000	204,654,000	△ 139,000
施設費収入	1,347,900,000	1,334,700,000	13,200,000
維持費収入	134,790,000	133,470,000	1,320,000
手数料収入	207,735,000	261,787,744	△ 54,052,744
入学検定料収入	204,625,000	258,555,000	△ 53,930,000
証明手数料収入	2,110,000	1,949,740	160,260
大学入試センター試験実施手数料収入	1,000,000	1,283,004	△ 283,004
寄付金収入	36,000,000	46,233,648	△ 10,233,648
特別寄付金収入	21,000,000	25,006,000	△ 4,006,000
一般寄付金収入	15,000,000	21,227,648	△ 6,227,648
補助金収入	811,360,000	587,299,208	224,060,792
国庫補助金収入	811,000,000	586,929,000	224,071,000
地方公共団体補助金収入	360,000	370,208	△ 10,208
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	31,500,000	35,388,018	△ 3,888,018
補助活動収入	2,900,000	2,074,100	825,900
公開講座収入	1,100,000	0	1,100,000
受託研究収入	19,500,000	16,031,456	3,468,544
受託事業収入	0	8,372,462	△ 8,372,462
免許状更新講習料収入	8,000,000	8,910,000	△ 910,000
受取利息・配当金収入	6,000,000	64,655,378	△ 58,655,378
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,000,000	4,406,525	593,475
減価償却引当特定資産運用収入	0	60,104,328	△ 60,104,328
その他の受取利息・配当金収入	1,000,000	144,525	855,475
雑収入	152,173,000	122,073,106	30,099,894
退職金財団交付金収入	65,523,000	91,698,400	△ 26,175,400
共済定期保険配当金収入	650,000	749,361	△ 99,361
その他の雑収入	86,000,000	29,589,031	56,410,969
過年度修正収入	0	36,314	△ 36,314
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,956,000,000	1,940,171,184	15,828,816
授業料前受金収入	1,200,000,000	1,235,365,050	△ 35,365,050
入学金前受金収入	462,000,000	388,795,000	73,205,000
実習費前受金収入	34,000,000	36,604,680	△ 2,604,680
施設費前受金収入	234,000,000	244,425,600	△ 10,425,600
維持費前受金収入	22,000,000	24,528,860	△ 2,528,860
その他の前受金収入	4,000,000	10,451,994	△ 6,451,994
その他の収入	291,051,152	330,411,042	△ 39,359,890
退職給与引当特定資産取崩収入	71,227,000	96,703,530	△ 25,476,530
減価償却引当特定資産取崩収入	0	13,863,960	△ 13,863,960
その他の投資取崩収入	0	9,400	△ 9,400
前期末未収入金収入	219,824,152	219,824,152	0
短期貸付金回収収入	0	10,000	△ 10,000
資金収入調整勘定	△ 2,034,896,774	△ 2,058,192,040	23,295,266
期末未収入金	△ 80,883,000	△ 104,178,266	23,295,266
前期末前受金	△ 1,954,013,774	△ 1,954,013,774	0
前年度繰越支払資金	6,306,496,665	6,306,496,665	
収入の部合計	15,870,788,043	15,805,821,457	64,966,586

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,420,856,000	4,360,037,934	60,818,066
教員人件費支出	2,897,752,000	2,832,200,958	65,551,042
職員人件費支出	1,375,939,000	1,334,175,478	41,763,522
役員報酬支出	49,503,000	49,315,578	187,422
退職金支出	86,778,000	130,121,920	△ 43,343,920
その他の人件費支出	10,884,000	14,224,000	△ 3,340,000
教育研究経費支出	2,609,382,000	2,368,720,608	240,661,392
用品費支出	155,902,000	136,079,776	19,822,224
消耗品費支出	203,716,000	208,508,053	△ 4,792,053
モデル費支出	37,600,000	36,043,201	1,556,799
光熱水費支出	247,834,000	243,175,055	4,658,945
旅費交通費支出	64,125,000	54,922,586	9,202,414
奨学費支出	154,173,000	142,029,750	12,143,250
修繕費支出	221,940,000	110,651,320	111,288,680
撤去費支出	7,464,000	561,600	6,902,400
援助費支出	28,129,000	17,257,336	10,871,664
業務委託費支出	474,840,000	482,603,791	△ 7,763,791
通信費支出	55,727,000	46,695,399	9,031,601
研究費支出	98,835,000	90,442,339	8,392,661
印刷費支出	199,611,000	140,152,313	59,458,687
会議費支出	29,200,000	24,305,262	4,894,738
損害保険料支出	2,915,000	8,713,908	△ 5,798,908
渉外費支出	11,858,000	11,739,635	118,365
支払手数料支出	505,615,000	509,888,136	△ 4,273,136
賃借料支出	109,898,000	104,902,306	4,995,694
雑費支出	0	48,842	△ 48,842
管理経費支出	908,518,000	1,148,699,486	△ 240,181,486
用品費支出	6,326,000	7,642,323	△ 1,316,323
消耗品費支出	27,356,000	32,923,780	△ 5,567,780
光熱水費支出	23,176,000	49,187,638	△ 26,011,638
旅費交通費支出	15,550,000	12,960,670	2,589,330
修繕費支出	129,230,000	382,207,070	△ 252,977,070
撤去費支出	536,000	12,122	523,878
福利厚生費支出	18,285,000	15,971,120	2,313,880
業務委託費支出	150,361,000	116,423,945	33,937,055
通信費支出	29,155,000	27,672,878	1,482,122
印刷費支出	66,480,000	55,165,844	11,314,156
会議費支出	7,998,000	6,701,016	1,296,984
損害保険料支出	1,090,000	2,428,356	△ 1,338,356
渉外費支出	7,742,000	5,983,483	1,758,517
支払手数料支出	178,015,000	189,326,497	△ 11,311,497
賃借料支出	54,318,000	44,464,987	9,853,013
広報費支出	152,600,000	139,836,834	12,763,166
租税公課支出	36,300,000	34,718,457	1,581,543
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	12,456,000	△ 12,456,000
雑費支出	4,000,000	3,938,652	61,348
過年度修正支出	0	8,677,814	△ 8,677,814
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,716,500,000	548,792,220	1,167,707,780
建物支出	1,691,500,000	496,653,700	1,194,846,300
構築物支出	25,000,000	5,782,320	19,217,680
建設仮勘定支出	0	46,356,200	△ 46,356,200
設備関係支出	463,085,000	334,568,534	128,516,466
教育研究用機器備品支出	370,785,000	222,244,683	148,540,317
管理用機器備品支出	8,000,000	46,415,158	△ 38,415,158
ソフトウェア支出	11,400,000	11,796,459	△ 396,459
図書支出	55,400,000	50,240,650	5,159,350
美術資料支出	17,500,000	3,871,584	13,628,416
資産運用支出	120,000,000	777,873,073	△ 657,873,073

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
退職給与引当特定資産繰入支出	120,000,000	194,703,988	△ 74,703,988
減価償却引当特定資産繰入支出	0	583,169,085	△ 583,169,085
その他の支出	608,229,263	626,421,001	△ 18,191,738
短期貸付金支払支出	0	10,000	△ 10,000
前期末未払金支払支出	559,229,263	559,229,263	0
前期末長期未払金支払支出	17,000,000	45,442,150	△ 28,442,150
預り金支払支出	0	2,456,476	△ 2,456,476
前払金支払支出	32,000,000	18,959,424	13,040,576
立替金支払支出	0	323,688	△ 323,688
〔予備費〕	( 115,000,000 )		0
資金支出調整勘定	△ 852,330,258	△ 877,655,858	25,325,600
期末未払金	△ 800,000,000	△ 818,122,616	18,122,616
期末長期未払金	△ 25,000,000	△ 26,363,088	1,363,088
前期末前払金	△ 27,330,258	△ 33,170,154	5,839,896
翌年度繰越支払資金	5,876,548,038	6,518,364,459	△ 641,816,421
支出の部合計	15,870,788,043	15,805,821,457	64,966,586

(注記)

予備費 115,000,000円の使用額は下記の通りである。

管理経費費支出	
修繕費支出	115,000,000円
合 計	115,000,000円



# 活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,169,497,504	
		手数料収入	261,787,744	
		特別寄付金収入	23,140,000	
		一般寄付金収入	21,227,648	
		経常費等補助金収入	587,299,208	
		付随事業収入	35,388,018	
		雑収入	122,036,792	
	教育活動資金収入計	9,220,376,914		
	支出	人件費支出	4,360,037,934	
		教育研究経費支出	2,368,720,608	
		管理経費支出	1,140,021,672	
		教育活動資金支出計	7,868,780,214	
		差引	1,351,596,700	
		調整勘定等	286,558,848	
教育活動資金収支差額		1,638,155,548		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,866,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	13,863,960	
		施設整備等活動資金収入計	15,729,960	
	支出	施設関係支出	548,792,220	
		設備関係支出	334,568,534	
		減価償却引当特定資産繰入支出	583,169,085	
		施設整備等活動資金支出計	1,466,529,839	
	差引	△ 1,450,799,879		
	調整勘定等	68,257,509		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,382,542,370		
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			255,613,178
	その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	96,703,530
			その他の投資取崩収入	9,400
			短期貸付金回収収入	10,000
小計			96,722,930	
受取利息・配当金収入			64,655,378	
過年度修正収入			36,314	
支出		退職給与引当特定資産繰入支出	194,703,988	
		短期貸付金支払支出	10,000	
		預り金支払支出	2,456,476	
		立替金支払支出	323,688	
		小計	197,494,152	
		過年度修正支出	8,677,814	
		その他の活動資金支出計	206,171,966	
		差引	△ 44,757,344	
調整勘定等	1,011,960			
その他の活動資金収支差額	△ 43,745,384			
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			211,867,794	
前年度繰越支払資金			6,306,496,665	
翌年度繰越支払資金			6,518,364,459	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,940,171,184	1,940,171,184	—	—
前期末未収入金収入	219,824,152	219,824,152	—	—
期末未収入金	△ 104,178,266	△ 104,178,266	—	—
前期末前受金	△ 1,954,013,774	△ 1,954,013,774	—	—
収入計	101,803,296	101,803,296	—	—
前期末未払金支払支出	604,671,413	431,310,968	173,360,445	—
前払金支払支出	18,959,424	18,866,298	93,126	—
期末未払金	△ 844,485,704	△ 608,567,365	△ 234,906,379	△ 1,011,960
前期末前払金	△ 33,170,154	△ 26,365,453	△ 6,804,701	—
支出計	△ 254,025,021	△ 184,755,552	△ 68,257,509	△ 1,011,960
収入計 - 支出計	355,828,317	286,558,848	68,257,509	1,011,960

# 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	8,107,369,000	8,169,497,504	△ 62,128,504
授業料	5,990,314,000	6,026,476,004	△ 36,162,004
入学金	429,850,000	470,197,500	△ 40,347,500
実習費	204,515,000	204,654,000	△ 139,000
施設費	1,347,900,000	1,334,700,000	13,200,000
維持費	134,790,000	133,470,000	1,320,000
手数料	207,735,000	261,787,744	△ 54,052,744
入学検定料	204,625,000	258,555,000	△ 53,930,000
証明手数料	2,110,000	1,949,740	160,260
大学入試センター試験実施手数料	1,000,000	1,283,004	△ 283,004
寄付金	36,000,000	45,262,700	△ 9,262,700
特別寄付金	21,000,000	23,140,000	△ 2,140,000
一般寄付金	15,000,000	21,227,648	△ 6,227,648
現物寄付	0	895,052	△ 895,052
経常費等補助金	796,360,000	587,299,208	209,060,792
国庫補助金	796,000,000	586,929,000	209,071,000
地方公共団体補助金	360,000	370,208	△ 10,208
付随事業収入	31,500,000	35,388,018	△ 3,888,018
補助活動収入	2,900,000	2,074,100	825,900
公開講座収入	1,100,000	0	1,100,000
受託研究収入	19,500,000	16,031,456	3,468,544
受託事業収入	0	8,372,462	△ 8,372,462
免許状更新講習料収入	8,000,000	8,910,000	△ 910,000
雑収入	152,173,000	122,036,792	30,136,208
退職金財団交付金	65,523,000	91,698,400	△ 26,175,400
共済定期保険配当金	650,000	749,361	△ 99,361
その他の雑収入	86,000,000	29,589,031	56,410,969
教育活動収入計	9,331,137,000	9,221,271,966	109,865,034
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,388,629,000	4,377,038,392	11,590,608
教員人件費	2,897,752,000	2,832,200,958	65,551,042
職員人件費	1,375,939,000	1,334,175,478	41,763,522
役員報酬	49,503,000	49,315,578	187,422
退職給与引当金繰入額	39,000,000	113,703,988	△ 74,703,988
退職金	15,551,000	33,418,390	△ 17,867,390
その他の人件費	10,884,000	14,224,000	△ 3,340,000
教育研究経費	3,823,531,000	3,615,103,623	208,427,377
用品費	155,902,000	136,805,408	19,096,592
消耗品費	203,716,000	208,677,473	△ 4,961,473
モデル費	37,600,000	36,043,201	1,556,799
光熱水費	247,834,000	243,175,055	4,658,945
旅費交通費	64,125,000	54,922,586	9,202,414
奨学費	154,173,000	142,029,750	12,143,250
修繕費	221,940,000	110,651,320	111,288,680
撤去費	7,464,000	561,600	6,902,400
援助費	28,129,000	17,257,336	10,871,664
業務委託費	474,840,000	482,603,791	△ 7,763,791
通信費	55,727,000	46,528,074	9,198,926
研究費	98,835,000	90,442,339	8,392,661
印刷費	199,611,000	167,672,719	31,938,281
会議費	29,200,000	24,305,262	4,894,738
損害保険料	2,915,000	8,713,908	△ 5,798,908
渉外費	11,858,000	11,411,635	446,365
支払手数料	505,615,000	509,888,136	△ 4,273,136
賃借料	109,898,000	104,902,306	4,995,694
減価償却額	1,214,149,000	1,218,462,882	△ 4,313,882
雑費	0	48,842	△ 48,842
管理経費	1,066,134,000	1,301,282,366	△ 235,148,366
用品費	6,326,000	7,642,323	△ 1,316,323
消耗品費	27,356,000	32,923,780	△ 5,567,780
光熱水費	23,176,000	49,187,638	△ 26,011,638
旅費交通費	15,550,000	12,960,670	2,589,330
修繕費	129,230,000	382,207,070	△ 252,977,070
撤去費	536,000	12,122	523,878
福利厚生費	18,285,000	15,971,120	2,313,880
業務委託費	150,361,000	116,423,945	33,937,055
通信費	29,155,000	27,575,917	1,579,083
印刷費	66,480,000	55,165,844	11,314,156
会議費	7,998,000	6,701,016	1,296,984
損害保険料	1,090,000	2,428,356	△ 1,338,356
渉外費	7,742,000	5,778,483	1,963,517
支払手数料	178,015,000	189,326,497	△ 11,311,497
賃借料	54,318,000	44,464,987	9,853,013
広報費	152,600,000	139,836,834	12,763,166
租税公課	36,300,000	34,717,657	1,582,343
私立大学等経常費補助金返還金	0	12,456,000	△ 12,456,000
減価償却額	157,616,000	161,563,455	△ 3,947,455
雑費	4,000,000	3,938,652	61,348
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	9,278,294,000	9,293,424,381	△ 15,130,381
教育活動収支差額	52,843,000	△ 72,152,415	124,995,415

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金	6,000,000	64,655,378	△ 58,655,378
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,000,000	4,406,525	593,475
減価償却引当特定資産運用収入	0	60,104,328	△ 60,104,328
その他の受取利息・配当金	1,000,000	144,525	855,475
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	6,000,000	64,655,378	△ 58,655,378
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	6,000,000	64,655,378	△ 58,655,378
経常収支差額	58,843,000	△ 7,497,037	66,340,037
科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	25,000,000	18,035,568	6,964,432
施設設備寄付金	0	1,866,000	△ 1,866,000
現物寄付	10,000,000	16,133,254	△ 6,133,254
施設設備補助金	15,000,000	0	15,000,000
過年度修正額	0	36,314	△ 36,314
特別収入計	25,000,000	18,035,568	6,964,432
科 目	予 算	決 算	差 異
資産処分差額	0	14,549,183	△ 14,549,183
図書除却差額	0	181,763	△ 181,763
教育研究用機器備品除却差額	0	14,367,420	△ 14,367,420
その他の特別支出	81,000,000	89,677,814	△ 8,677,814
退職給与引当金特別繰入額	81,000,000	81,000,000	0
過年度修正額	0	8,677,814	△ 8,677,814
特別支出計	81,000,000	104,226,997	△ 23,226,997
特別収支差額	△ 56,000,000	△ 86,191,429	30,191,429
[予備費]	(115,000,000)	0	0
基本金組入前当年度収支差額	2,843,000	△ 93,688,466	96,531,466
基本金組入額合計	△ 1,223,802,000	△ 581,541,300	△ 642,260,700
当年度収支差額	△ 1,220,959,000	△ 675,229,766	△ 545,729,234
前年度繰越収支差額	△ 1,915,799,542	△ 1,915,799,542	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,136,758,542	△ 2,591,029,308	△ 545,729,234
(参考)			
事業活動収入計	9,362,137,000	9,303,962,912	58,174,088
事業活動支出計	9,359,294,000	9,397,651,378	△ 38,357,378

(注記)  
予備費 115,000,000円の使用額は下記の通りである。  
管理経費  
修繕費 115,000,000円  
合 計 115,000,000円

・退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異817,316,401円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

# 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	44,776,862,038	44,604,647,367	172,214,671
有形固定資産	29,107,450,091	29,600,392,262	△ 492,942,171
土地	4,885,124,634	4,885,124,634	0
建物	16,923,318,970	17,359,790,210	△ 436,471,240
構築物	1,517,785,264	1,665,361,292	△ 147,576,028
教育研究用機器備品	1,034,563,603	1,072,729,034	△ 38,165,431
管理用機器備品	137,611,997	110,365,193	27,246,804
図書	3,525,637,299	3,470,915,932	54,721,367
美術資料	1,037,052,124	1,027,627,265	9,424,859
建設仮勘定	46,356,200	8,478,702	37,877,498
特定資産	15,555,451,861	14,888,146,278	667,305,583
第3号基本金引当特定資産	1,334,500,000	1,334,500,000	0
退職給与引当特定資産	2,053,586,321	1,955,585,863	98,000,458
施設設備引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
将来計画事業引当特定資産	2,056,468,642	2,056,468,642	0
減価償却引当特定資産	9,110,896,898	8,541,591,773	569,305,125
その他の固定資産	113,960,086	116,108,827	△ 2,148,741
ソフトウェア	35,592,222	37,731,563	△ 2,139,341
施設利用権	22,938,925	22,938,925	0
電話加入権	3,372,109	3,372,109	0
その他の投資	52,056,830	52,066,230	△ 9,400
流動資産	6,777,902,734	6,722,290,188	55,612,546
現金預金	6,518,364,459	6,306,496,665	211,867,794
未収入金	104,178,266	219,824,152	△ 115,645,886
貯蔵品	134,349,196	161,071,516	△ 26,722,320
立替金	1,027,191	703,503	323,688
前払金	19,983,622	34,194,352	△ 14,210,730
資産の部合計	51,554,764,772	51,326,937,555	227,827,217

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,152,964,571	2,074,043,175	78,921,396
長期未払金	71,352,170	90,431,232	△ 19,079,062
退職給与引当金	2,053,586,321	1,955,585,863	98,000,458
長期預り金	28,026,080	28,026,080	0
流動負債	2,875,077,828	2,632,483,541	242,594,287
未払金	818,122,616	559,229,263	258,893,353
前受金	1,940,171,184	1,954,013,774	△ 13,842,590
預り金	116,784,028	119,240,504	△ 2,456,476
負債の部合計	5,028,042,399	4,706,526,716	321,515,683
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	49,117,751,681	48,536,210,381	581,541,300
第1号基本金	47,111,251,681	46,529,710,381	581,541,300
第3号基本金	1,334,500,000	1,334,500,000	0
第4号基本金	672,000,000	672,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,591,029,308	△ 1,915,799,542	△ 675,229,766
翌年度繰越収支差額	△ 2,591,029,308	△ 1,915,799,542	△ 675,229,766
純資産の部合計	46,526,722,373	46,620,410,839	△ 93,688,466
負債及び純資産の部合計	51,554,764,772	51,326,937,555	227,827,217

[ 注 記 事 項 ]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、学校法人武蔵野美術大学退職金規則に基づく期末要支給額2,080,819,850円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

なお「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異817,316,401円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

① 引当特定資産に組入れている有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は総平均法に基づく原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は純額表示としている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

18,221,793,795円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

279,895,461円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	平成30年度(平成31年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	102,961,000	2,961,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)		(100,000,000)	(102,961,000)	(2,961,000)
		-	-	-
		(-)	(-)	(-)
合計 (うち満期保有目的の債券)	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	102,961,000	2,961,000
		(100,000,000)	(102,961,000)	(2,961,000)

② 明細表

(単位 円)

種類	勘定科目	平成30年度(平成31年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
債券	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	102,961,000	2,961,000
株式		-	-	-
投資信託		-	-	-
貸付信託		-	-	-
合計		100,000,000	102,961,000	2,961,000

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び業務内容

【名称】  
株式会社 武蔵野美術大学出版局

【事業内容】

- ・ 建物および建物附属設備の維持管理ならびに清掃業
- ・ 不動産の賃貸および斡旋業
- ・ 出版、印刷業
- ・ イベント・コーディネートおよびデザイン企画業
- ・ 画廊の経営および美術品の販売
- ・ 教科書、画材、学用品、家庭電気製品、煙草等の販売
- ・ 食堂経営
- ・ 損害保険代理業
- ・ 自動車損害賠償保障法に基づく損害保険代理業
- ・ 生命保険募集に関する業務
- ・ 旅行業法に基づく旅行に関する企画、販売、斡旋、手続代行
- ・ 前各号に関連する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円 (200 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

昭和58年3月1日 10,000,000 円 100 %

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	20,000,000
	現物寄付金	0	業務委託費	2,400,000
当該会社への支払額	業務委託費	39,151,432		

注) 【特別寄付金】～ 受配者指定寄付金

【業務委託費】～ 200,000円 × 12ヶ月分

【業務委託費】～ 通信教育課程テキスト作成業務委託費等

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	59,850	59,850	399,168	399,168
当該会社への立替金	58,935	680,800	685,929	53,806
当該会社からの未収入金	210,600	187,350	210,600	187,350

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	¥150,516,625	¥35,915,708
管理用機器備品	¥3,701,364	¥625,836
計	¥154,217,989	¥36,541,544

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし。

(4) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は817,316,401円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は655,316,401円、繰入年数は10年、経過処理年数は8年である。